

2021 年度自己点検・評価結果にかかる検討・改善報告書（2022 年 9 月末時点）

2023 年 1 月 25 日

2021 年度自己点検・評価結果から見えてきた課題に対する各部局の取組状況等（2022 年 9 月末時点）は以下の通り。※関連資料については学外には非公開

【略語説明】

DP：ディプロマ・ポリシー 学位授与の方針

CP：カリキュラム・ポリシー 教育課程編成・実施の方針

AP：アドミッション・ポリシー 入学者受入の方針

| 検討課題 | 検討・改善状況（取組中でも可）・関連資料等 |
|---|--|
| <p>【戦略企画・広報室】</p> <p>① データの収集・管理・活用のための仕組みの整備</p> <p>② 自己点検・評価に必要なデータ・資料の補完、効率的な収集の検討</p> <p>③ 内部質保証に対する学内構成員の意識向上</p> <p>④ 各種委員会や会議等のあり方の見直し（とりまとめ）</p> <p>⑤ 内部質保証体制の点検、見直し</p> | <p>①②関連するシステムや他大学の取組に関する情報収集を行うため、主に教学関係の教職員とともに関連セミナー・研修会等に参加し、仕組みの整備に向けた課題の抽出、具体的な方策について検討を進めている。アセスメントプラン案を教育研究審議会に提示し、現在保有しているデータを洗い出すため、関連部局にデータの提供を依頼した。</p> <p>認証評価の基礎データとなるデータ・資料の収集・整理も見据え、大学の各種データの収集・分析に活用できる仕組みを取り入れる方向で検討が進められている大学ポートレートの情報を収集し、加入に向けて検討を進めている。</p> <p>③内部質保証推進委員会において今後セミナーの実施を予定。</p> <p>④昨年度の自己点検・評価結果を受けて内部質保証推進委員会で検討した結果、今年度の自己点検・評価のテーマの一つに「委員会・会議等のあり方」を設定し、全学的な見直しを実施。</p> <p>⑤戦略企画・広報室において、内部質保証推進委員会と評価委員会の関係性をはじめとした内部質保証体制に関する課題を整理し、体制の見直し案を検討中。</p> <p>〔関連資料〕 2021 年度自己点検・評価報告書（学長への報告書）、内部質保証推進委員会資料・議事録、将来ビジョン検討委員会資料・議事録</p> |
| <p>【外国語学部】</p> <p>①DP に示された能力を最低限保証するための科目と、それに上乗せする科目の整理</p> <p>②教育プログラム改革に向けた 3 つのポリシーの整合性の検証、開講科目の整理</p> | <p>①外国語学部における新教育プログラムの令和 5 年度実施に向けて、令和 4 年度 7 月の教授会、DP および教育目標の改定を決定した。令和 5 年度実施の新 DP をふまえると、主な「上乗せ」科目として、新たに構築する学部共通科目の中の学部共通英語科目および関連言語科目があげられる。前者は、アカデミックな英語運用能力の向上に重きを置く新科目（設置 8 単位）で、全学科・専攻の学生が履修できる。後者は、専攻言語以外の外国語の幅広い履修機会を提供する科目（設置 12 単位）で、従来から設置されてきたものであるが、新教育プログラムでは古典語の括りを新設した。</p> <p>②上述のように、新教育プログラムの実施に向けて DP の改定を決定しており、現在、新 DP に適合した CP を準備している。新 CP については、9 月の教授会で意見聴取を行い、早ければ 10 月に決定できる見込みである。CP の見直しにあたっては、教養教育および新教育プログラムの目玉の一つである学部共通科目の位置づけを明確にするとともに、3・4 年次に設置する学部共通型の専門コース、「多言語社会課程」の教育目標との対応関係を明示する方向で進めている。AP については、次の③の中で述べる。</p> |

| | |
|--|---|
| <p>③各入試形態を活かした多様な学生の確保に向けた検討</p> | <p>③令和3年度の自己点検・評価で浮き彫りになった課題の一つに、APと入試制度の一部不整合があった。これを改善するために、令和4年度当初より、外国語学部の入試制度改革に関する検討を進めている。とくに、学校推薦型選抜について、APとの対応関係を明確にするとともに、外国にルーツをもつ学生の受入れの観点から新たな選抜方法の導入を選択肢に含めて検討する。</p> <p>〔関連資料〕 令和5年度実施予定の外国語学部のディプロマ・ポリシーおよび教育目標</p> |
| <p>【日本文化学部】</p> <p>①教養科目―専門科目のつながりを視野に入れたポリシーの検討</p> <p>②DP評価のためのアンケート項目の妥当性の検証</p> <p>③入学後アンケート実施の検討</p> <p>④APの点検・評価にTOEIC結果を活用することに対する妥当性の再検討</p> | <p>日本文化学部の評価委員会を開催し、以下のことを決定した。</p> <p>DP大項目4つのうち1、2を卒論の評価（教員側）により点数化した。同様にDP3、4は学生側の満足度や達成感などアンケート結果を点数化し、総合的に50点満点で評価を行う。</p> <p>DP3には小項目が5つあり、それをアンケートに基づき各3点で計15点に点数化する。①教養科目についてはDPの小項目3、4、5の評価に卒業アンケートのQ4 2一般教育を加えて評価することとした。</p> <p>②アンケートに基づく評価は今年が初めてであり、今後の検討課題とする。</p> <p>③他学部他大学の事例があれば検討してみたい。</p> <p>④APの評価にTOEICを用いると書いてあるが、これを改め、削除する。そして各項目に共通テスト（英語を含む）を入れTOEICに代えることとする。以上の一連の経過については10月の学部長報告で説明する予定である。</p> |
| <p>【教育福祉学部】</p> <p>①学部独自のアンケート結果を元にした改善の具体化、可視化の検討</p> <p>②データに基づく入試方法の点検・評価</p> <p>③APの点検・評価にTOEIC結果を活用することに対する妥当性の再検討</p> | <p>学部の人事企画委員会で、データを揃えて点検・評価を行い、9月の教授会で結果を報告した。</p> <p>①2022年度新生入学生アンケート（5月に学部独自に実施）によると、全員がなんらかの免許・資格の取得を希望しており、97%が専門を活かした職に就きたいと思っており、アドミッション・ポリシーに合致していると評価できた。また、受験前にAPを読んだ学生が72.2%と高く、入学者の39%がオープンキャンパス（ミニも含む）に参加しており、模擬授業の内容や大学・学科の雰囲気や在学生の話などから、受験を決めていることがわかった。教育福祉学部のポリシーや特徴を理解したうえで、入学してきている学生が多いと評価できる。在学生アンケートについては、2021年度に実施した結果を、DPに応じたカリキュラム改善に反映させることを検討中。DPを含んだ卒論の評価基準を2022年度前期に検討してきた、できあがりつつある。その評価基準の活用方法について検討中。</p> <p>②2022年度入学者選抜試験の一般入試では、共通テストと個別入試の点数の合格最高点・平均点の経年変化、合格者と不合格者との得点差、志願倍率を、学校推薦型選抜・特別選抜では、合格者と不合格者との得点差、志願倍率を確認し、点検・評価した。2023年度共通テストは、約6割正答できるように設定されているため、経年比較できない。1年生の授業成績等で評価することを検討した。関心・意欲やコミュニケーション力をより評価できるような入試の方法を検討中。</p> <p>③英語クラス分けのための学内TOEICの点数（1年次1月時点）を入試種別にみたが、テストの時期の問題からと、入試種類によって多様な学生が入学することを重視することから、TOEICの点数を点検・評価に使用することは適切ではないと判断した。替わって、1年生前期の教養科目の英語の成績</p> |

| | |
|---|--|
| | をみたところ、2021年度前期の教育福祉学部1年生の英語はS、Aの取得率が62%、Dが0%であったことから、基礎的学力を備えた学生が入学していると評価できた。 |
| <p>【看護学部】</p> <p>①一部入試におけるAPとの対応関係の再点検</p> <p>②APの点検・評価にTOEIC結果を活用することに対する妥当性の再検討</p> | <p>①一般選抜（前期日程）個別学力検査の教科から国語が除外されたことに伴い、APの評価指標から一般選抜（前期日程）個別学力検査における国語に関する指標を削除する。</p> <p>②APの点検・評価にTOEICの結果を含めていたが、TOEICは1年次の1月に実施されるため、APに含まれる英語力を評価する指標としては妥当ではないと考え評価指標から削除する。</p> |
| <p>【情報科学部】</p> <p>①ピアレビューや卒業生アンケートを用いた組織的なDP評価の検討</p> <p>②AP評価の再点検とその結果を踏まえたAPの見直し</p> | <p>①学部DPの評価と見直しは、学部教務委員会で検討を進めている。また、卒業生アンケートによるDP評価のしくみ構築に向けて、個人情報保護を考慮しつつ検討を進めている。ただし、現在、2021年度に開始した新カリキュラムと旧カリキュラムが混在している状況から、DP評価の実施時期や方法について実施のタイミングを図る必要がある。</p> <p>②学部APの再点検とその結果を踏まえたAPの見直しについては、APおよびAP(再)点検のあり方・実施方法等も含めて、学部入試委員会で検討を進めている。</p> |
| <p>【入試・学生支援センター】</p> <p>①アンケート結果や各種データとセンターの目的・中目標との関連性の整理</p> <p>②オープンキャンパス等のイベントの有効性や必要性も視野に入れたアウトカム志向の自己点検・評価の促進</p> <p>③コロナ下及びアフターコロナを見据えた留学のあり方検討、外国語学部以外の学生の留学等に対する</p> | <p>①2021年度に実施された「学生生活アンケート」の性的指向・性自認に関する質問に対する回答で、トイレ改修の要望よりも、友人や教職員の無理解・偏見、周りに相談できる人・場所の不在が多く挙げられた。第3期中期計画項番12において、「性的マイノリティ学生に対する配慮や支援についての検討」が挙げられており、今年度の学生生活委員会等で、教職員および学生対象に講習会開催などの実施可否を審議する予定。また、2023年度実施予定の「学生生活アンケート」の質問内容を検討中。</p> <p>就職活動に関するアンケートでは、1-2年時から就職活動を意識する学生や不安を持つ学生が多い。また、令和6年度以降卒業・修了予定者の就職・採用活動では、インターンシップで得られた学生情報を利用することが可能となり、就職活動の実質早期化が予想される現状に鑑み、1-2年対象のガイダンス・講座等を開催するとともに、例年3月に実施する学内合同企業説明会の早期化の検討を開始した。同時に、インターンシップ参加可能学年の引き下げも企業に協力を依頼している（「社会の変化に対応し、学生一人ひとりが主体的にキャリア意識を形成していくための支援を実施する」中期計画（項番14））。</p> <p>②2022年度入学者アンケートの集計結果によると、オープンキャンパスに参加した割合が増加している。前年度報告書で指摘した参加者数の大幅な増加と合わせて考察すると、より志願者および入学者を増やすためにオープンキャンパスの充実が必要と考えられることから、手始めに今年度、看護学部において対面とオンラインを併用するハイブリッド方式を導入し参加者への訴求力の向上を図ると同時に、入試説明会をライブで実施し参加者数の増加を図った。[関連資料] 全学入学者選抜委員会資料・議事録。</p> <p>③本年度8月より、本学学生による海外渡航が実質解禁となり、ショートプログラムを除き、本学が実施するすべてのタイプの留学プログラムが再開された。その中には、オンライン・プログラムも含まれる。また、渡航を伴う</p> |

| | |
|--|---|
| <p>支援策の検討</p> | <p>ショートプログラムに関しても、2023 年春の実施が、9 月 12 日の留学支援委員会で承認された。</p> <p>外国語学部以外の学生の留学支援においては、(i)2022 年秋実施予定のウズベキスタン政府学生招へいプログラムの実施、(ii)2023 年春期以降のショートプログラムの実施、(iii)来年度以降の新規留学プログラム開拓（今秋、教育福祉学部と検討予定）などが主な計画として挙げられるが、いずれも、教養教育科目「教養外国語ショートプログラム」および「教養留学修得科目」について、全学部の学生に適宜紹介を行うことにより、留学を促進する。</p> <p>〔関連資料〕令和 3 年度学生生活に関するアンケート結果報告書、学生生活委員会資料・議事録、キャリア支援委員会資料・議事録、留学支援委員会資料・議事録</p> |
| <p>【教育支援センター】</p> <p>①教養教育センターとの連携による教養科目と専門科目のつながりを考慮した学部 DP の点検・見直し</p> <p>②新教育支援システムの導入に向けた学内調整、準備</p> <p>③卒業時アンケートの検討</p> | <p>①第 3 回全学教務委員会において、教養教育の到達目標との整合性及び学習状況の可視化を念頭に、学部 DP の点検・見直しを依頼した。</p> <p>②学内において複数回のデモを実施後、次期教育支援システム構築 WG において、システム提案書を評価・策定した。</p> <p>③第 3 回 FD 委員会において、卒業時アンケートを実施することに関して議論を開始した。</p> |
| <p>【教養教育センター】</p> <p>①新カリキュラム全体の点検・評価のために必要なデータ・資料等の検討、蓄積</p> <p>②学習支援アプリ「カリフラワー」の運用改善、全学システムへの移行の検討</p> <p>③グローバル実践教育推進室の体制の検証（副室長の位置付け等）</p> | <p>①授業アンケートおよび FD 報告書を主たる資料とすることを決定。「データサイエンスへの招待」については、試行的に外部評価アンケートを 2 社に対しておこなった。来年度は他の科目についても外部評価が可能かどうかを検討中。</p> <p>②新入生による「カリフラワー」インストールが集中しないように、本年度は初めから学科・学部を分けて、インストールできる期間を分散させた。同等の機能を全学システムに移行できるよう、教育支援センターにすでに依頼、承諾済み。2022 年 10 月からの仕様書作成にあたり、同機能について盛り込む予定である旨確認した。機能搭載を予定している新システムは 2024 年度稼働予定だが、新カリ完成年度にぎりぎり間に合わない場合の対応を検討中。</p> <p>③教養教育センター副センター長が副室長を兼ねる体制に変更可能かどうか、各学部に見解聴取をおこなっている段階で、その結果を受けて、さらに検討する。</p> |
| <p>【学術研究情報センター】</p> <p>①Web の活用による取組（図書館関連イベント等）の効果検証</p> | <p>①新型コロナウイルス感染症予防対策として実施した《Web 展示》について、2021 年度の開催状況（企画名、期間、内容等）を『事業報告』で公表した。《Web 展示》は、コロナ禍で来館する機会の限られる学生に向けての対応であったが、企画内容によってはポストコロナにおいても活用可能である。今年度は会場展示を基本として開催しており、本の貸出状況等、会場展示による利用者の反応を注視している。</p> <p>また、《利用者教育としての Web 活用》（図書館オリエンテーション、情報探索講座等）については 2021 年度の動画再生回数の統計を取り、教育研究審議会等で報告した。再生回数の増加状況から利用者のニーズ充足が確認できたため、今年度も継続実施中である。Web 活用の効果は、利用状況統計によ</p> |

| | |
|---------------------------------|---|
| <p>② 科研費獲得に向けた支援に関する効果検証</p> | <p>り検討する予定である。</p> <p>② 2021 年度代表申請分科研費採択率（7 月交付内定予定の課題を除く）（2022 年度採択分・2021 年度研究スタート支援・国際共同研究加速基金）の統計を取るとともに、研究推進局が企画した《科研費獲得に向けた支援（ロバストジャパン/外部 URA の申請書レビュー）》を受けた教員の新規採択率を算出した。その統計をもとに、研究推進委員会において支援の効果及び課題を検討した。その結果を受けて、研究推進局において支援方法を見直し、今年度も継続して《科研費獲得に向けた支援（科研費説明会の動画配信・研究倫理講習会・Web 面談・申請書レビュー）》を実施中である。本年度の実施結果は、次年度の採択率の結果が出た段階で、支援の効果測定及び課題抽出を行う予定である。</p> |
| <p>③ 国際的共同研究、大型研究資金獲得の推進、支援</p> | <p>③ 科研費の《国際的共同研究、大型研究資金獲得》の推進支援の状況及び結果は、②で示した内容に含まれる。また、日本学術振興会の外国人研究者招へい事業、民間財団等の外国人研究者来日助成への応募も支援している。その他関連することとして、2021 年度に外部資金に関する各種規程を整備し、外部資金審査委員会を新設した結果、外部資金に関する情報が研究推進局に集約されるようになり、一元的な情報発信・個別相談を含め、《外部資金獲得支援》の円滑な運用が可能となった。外部資金審査委員会における審議結果は、研究推進委員会にて報告され、教育研究審議会等を経て、全学に共有される。</p> <p>また、《学長特別研究費（長期学外研究）》は、2023 年度実施分から研究推進局が募集をすることになったが、今回の応募者はいなかった。この点は、コロナ禍による影響以外の要素も含めて研究推進局において検討中である。</p> <p>《学長特別研究費（出版助成・海外ジャーナル掲載助成）》は、2021 年度に新設、今年度から運用開始、現在募集中である。今後の応募状況により学内ニーズに対する充足を把握する予定である。</p> <p>《グローバル学術交流事業》は国際的研究交流活動として実施している。2021 年度に委員会における企画立案方式を廃止し、全学教職員向けの公募制に変更した。今年度は複数の応募があり、学内教職員には国際的共同研究の潜在的ニーズがあることが確認された。利用者数、事後アンケート等によって効果検証をする予定である。</p> |
| <p>④ 研究所改革の効果や課題の検証</p> | <p>④ 研究所改革の効果や課題をどのように検証するかは、戦略企画・広報室及び研究推進局内で検討中であるが、各研究所・PT の活動/動向報告と評価委員会による報告書が、検討上の参考になり得ると考える。</p> <p>《各研究所・PT の活動/動向》は、毎月開催される研究推進委員会において報告され、教育研究審議会等を経て学内にて共有されると同時に、研究推進局のホームページにて学外に発信される仕組みが整った。この仕組みは、研究所・PT の活発な活動を下支えすると思われる。</p> <p>また、2021 年度に整備された、評価委員会による《研究所・PT の前年度活動実績に関する評価》が、今年度から実施される。各研究所長が学長に提出する「活動実績報告書」の内容、それをもとに評価委員会が評価/発出する「評価結果報告書」の内容、および同報告書を受けて学長が研究推進局に発出する改善指示の内容から、研究所・PT 改革の効果や課題の検討を開始する予定である。</p> <p>[補足]</p> <p>改革 2 年目に入ったが研究所・PT の新規設置申請は出されていない。仮に数年にわたり研究所・PT の設置状況に変化がなかった場合、そもそもの研究所改革ビジョン、研究所・PT の定義、研究所・PT として活動することのメリット、「自走」の定義、これらが曖昧になっていく恐れもないとは言えない。研究推進局の業務は言うまでもなく研究活動の推進である。研究所改革によ</p> |

| | |
|--|---|
| | <p>って教員の研究活動が推進された、という実感が得られなければ、研究所・PTとして活動する魅力が薄れてしまう。評価の手順や結果によって、改革の効果や課題が影響を受けるのではないか。</p> <p>【参考資料】 令和3年度図書館 事業報告、2021年度代表申請分科研究費採択率、外部資金審査委員会の資料・議事録、研究推進委員会の資料・議事録</p> |
| <p>【地域連携センター・看護実践センター】 ①事業の定員充足率、参加者評価による事業の有効性の検証、対象者のニーズを踏まえたセミナー・事業の計画、実施</p> | <p>①【地域連携センター@長久手】 公開講座・学術講演など「本学教育研究成果公開事業」に関しては事業を実施する度に受講者アンケートを実施・分析し、継続的に有効性を検証しながら計画・実施をしている。2021年度の受講者アンケートにおいて「良い・とても良い」と回答した受講者が86%であり高い評価を得ている（全受講者数1537名、回答者数852名、回答率55%）。一部の公開講座は参加者人数が少ないものもある。しかしながら開催に係わる経費は少額であり、費用対効果的には問題はない。むしろ愛県大の5学部存在をアピールする意味では公開講座の数は多い方が良い。</p> <p>講座の対象者は大別すると2種類：(1)直ぐに職場で役立つことを意識した特定の専門職、(2)一般市民で文化教養に関心があり教養を高めたい人、となっている。(2)が大多数であることから、「本学教育研究成果公開事業」は社会人の教養教育の一端を担うことを期待されていると考えられる。</p> <p>受講者ニーズの把握のための事業実施事前調査は十分になされていないが、本学公開講座にはリピーターとしての参加者も多い。リピーターが多いということは良い公開講座を展開していると評価できる。教員による研究は社会の潜在的ニーズを捉えていると考えられるため、今後も事前のニーズ調査は行わず、これまでの方針のもとに事業を実施する。</p> <p>また地域連携事業は、(1)講師として参画する教員のニーズも踏まえて実施するため、(2)一般社会において既にニーズが顕在化する前の段階（潜在的ニーズ、教員シーズ）に対応するため、講演希望者の公募という形で実施している。公募申請者には受講者アンケート結果をフィードバックするとともに、アンケート結果を活用した実施報告書提出を義務づけている。実施報告書は教育研究審議会にて報告するとともに年報等で公開している。</p> <p>公開講座・学術講演のコンテンツを準備する教員の側のニーズに関しては、さらに教員の方に「あなたの研究は地域／社会につながっている」という空気を醸成するための(1)イベント(MAPU(注))、(2)問いかけ(教職員の連携先開拓希望調査、逆MAPU)を実施する。(2)の調査に基づいて、本学教員に有益な愛知県部署、自治体、組織とコンタクトを取るような効率的な連携先開拓を進めたい。</p> <p>(注)地域の課題を学内でまずは共有し、解決につながるきっかけにするイベント Make A Problem-solving Unit または Meeting on A Problem-solving Unit</p> <p>アカデミックデイは、連続公開講座などこれまでのイベントを削減することから、2020年度中に計画されたものである。そのため2021年度から試行的に地域連携センターがイニシアティブをとり始めた。その効果、アウトカムは現時点では確認できてない。地域連携センターのスタンスは、他の公開講座などに費やす労力を鑑みオンデマンドの「場」を設定することに徹することにした。また受講者および講師の側のニーズを踏まえ、平日開催や必要に応じて録画動画を期間限定(アカデミックデイ時)で公開することも検討したい。</p> <p>①【看護実践センター】 看護職教育研究支援事業においては、2021年に東海4県医療機関601施設に対してニーズ調査を行い、その結果を基に2022年度にセミナー内容を計</p> |

| | |
|---|---|
| <p>②アウトカム評価、発展事例の評価の実施</p> <p>③両センターの発展的統合に向けた運営体制（業務の ICT 化等）の検討</p> | <p>画した。2、3月開講予定であった認定看護師・専門看護師・認定看護管理者教育課程フォローアップセミナーは入試などのスケジュールなどの関係上、開催が困難と判断し中止することとした（資料1）。5～8月までのセミナーの定員の充足率は、平均50.4%（30.0～71.3%）（2021年度：同セミナー平均42.5%）であるが、9月の看護管理セミナーの申し込みの充足率は98.8%であった。参加者評価として「満足度」以外に、「講義内容の理解度」「今後の活用度」などについてアンケートを実施し、有効性を確認している。5～9月までのセミナーの満足度「満足できた・ほぼ満足できた」は93.8%、今後の活用度「活用できる・ほぼ活用できる」は均90.8%であった（資料2）。</p> <p>地域支援事業においては、2021年度に登録者229名にニーズ調査し、その結果をもとに2022年度の子育てひろばのサロン内容を計画した。しかし、熱中症の危険から子育てひろばを対面小サロンに4回変更した。さらに、オンラインサロンのニーズが低くなっていること、事務職員の負担からオンラインサロンの企画を対面での小サロンに変更し、実施中である（資料3）。5～9月に子育てひろばを7回、対面での小サロンを5回開催し、定員に対する充足率は各々53.5%、80%（2021年度：対面開催3回の充足率88%）である。参加者評価として「満足度」「子育てへの役立ち度」などについてアンケートを実施し、有効性を確認している。5～9月までの子育てひろばの満足度「満足できた・ほぼ満足できた」は97.6%、子育てへの役立ち度「役立つ・ほぼ役立つ」は88.0%であった（資料4）。</p> <p>②【地域連携センター@長久手】</p> <p>2021年度にアウトプットとしての連携協定を3件締結したうち、西尾信用金庫及び公益財団法人あいち産業振興機構については、法人との連携により取組を推進した。また、愛知県教育委員会との協定については、1件の高校を対象とした活動が実施されている。2020年度までに締結した協定についてはその意義を検証する必要があるが、その前に少なくとも全学協定の存在、その活用推進の周知を進めたい。</p> <p>②【看護実践センター】</p> <p>看護職教育研究支援事業、地域支援事業のアウトカム評価は、参加者評価に基づき、各々「セミナーの内容の今後の活用度」、「子育てへの役立ち度」によって評価を実施している。（資料3、4）。</p> <p>③【地域連携センター@長久手】</p> <p>原則として中期計画途中なのでこれまでの実施方法を踏襲する。これまでも運営会議の中で計画の段階で、両キャンパスの状況を報告により確認しているが、まずは両キャンパスが「申し込みシステム（含む受講料収納・修了書発行）」を共通化することを検討したい。検討を進めることを意識し、運営会議1週間前に、センター長・課長・担当職員をメンバーとした運営会議資料確認ならびに業務確認を目的とする「作戦会議」に9月より看護実践センター長も加わってもらっている（2022年10月以降、センター運営会議前週に定例開催）。</p> <p>2022年9月26日（月）13時30分より14時40分まで、「ICTシステム共通化について情報交換会」を実施した。参加者は看護実践センター、地域連携センター、さらに学術情報部、法人事務局情報課が加わった。両センターとも「ICTシステムのみ」を想定していたが、法人事務は「ICTシステム、当日オペレーションなど含めたアウトソース方式」を視野に入れていることがわかった。人の配置、予算枠組みなど、検討前の制約条件が明確でないため、それらも含めて今後議論していく必要がある。</p> <p>業務のICT化に関しては、完全オンライン参加・決済システムの導入（情報弱者への対応はどこまでにするか）、運営会議は統合後も見据え原則としてTeams開催とする。また議題のないとき、重要な報告がないときにはメー</p> |
|---|---|

| | |
|--|---|
| | <p>ル開催とする。一方、個別事案については対面でのアドホックなショートミーティング等が必要になるが、メール、チャット、オンラインを活用する。</p> <p>③【看護実践センター】</p> <p>9月から看護実践センター長が地域連携センター運営会議の準備段階(作戦会議)より参加し、運営内容を把握している。</p> <p>看護職教育研究支援事業の240名定員セミナーでは、予約申し込み・入金確認・ZoomのURLや資料等の送付、受講証明書の発行など、多くの業務がある。事務職の業務の負担の軽減、業務の効率化を図るため、予約申し込み・入金確認、入金方法の変更を含めた事務業務の外注化(ICTシステム導入)を検討している。また、9月末より地域連携センターとICTシステム共通化について検討を始めた。</p> <p>〔関連資料〕</p> <p>資料1: 令和4(2022)年度看護実践センターセミナー計画・担当</p> <p>資料2: 看護職教育・研究支援事業看護セミナー参加者数とアンケート結果</p> <p>資料3: 令和4(2022)年度「もりっこやまっこ」事業計画・担当 修正</p> <p>資料4: 子育て支援事業「もりっこやまっこ」参加者数とアンケート結果</p> |
|--|---|